株式会社農業総合研究所
Nousouken Corporation

2026 年 11 月 27 日

各　位

プレスリリース

株式会社農業総合研究所

さらなる事業拡大に向け、東名阪の物流拠点を再編
コンビニ・ドラッグストアへの青果供給も強化

～ 物流と加工を一拠点に集約、配送効率と「小分け」対応力を向上 ～

「持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする」をビジョンに掲げる株式会社農業総合研究所（本社：和歌山県和歌山市、代表取締役会長 CEO：及川 智正、代表取締役社長：堀内 寛、以下「当社」）は、2026 年 10 月から 12 月にかけて、東京・名古屋・関西の物流拠点の統合・移転を順次進めています。

東京では 2 拠点を大田市場近くの「東京加工物流センター」に統合し、10 月 12 日より先行して稼働を開始しており、12 月 1 日には、「名古屋センター」の愛知県小牧市への移転と、関西 3 拠点の「神戸センター」への集約を予定しています。

本再編では、スペースの拡大に加えて物流と加工の機能を一体化し、小分け・加工の対応力を高めます。これにより、生産者の出荷規模拡大を後押しするとともに、これまで対応が難しかったコンビニエンスストアやドラッグストアなど小型店舗への青果供給を可能にする体制の構築を目指します。

■ 再編の背景

当社は「ビジネスとして魅力ある農産業の確立」をミッションに、テーマとして「農業を儲かる仕組みに」を掲げ、生産者が自ら価格や販売先を決められる「農家の直売所事業」と、農産物をブランディングしてスーパー等へ提供する「産直事業」を展開してきました。今後は、さらなる事業規模の拡大を目指しています。

生産者の収益を高めるには、出荷できる量と届けられる売場を広げることが欠かせません。一方で、事業の拡大にともない、物流拠点と加工拠点が分かれていることによる拠点間輸送のコストや、業務の複雑化が課題となっていました。

そこで今回、さらなる事業拡大を支える物流基盤を構築するため、物流と加工を一体的に運営できる拠点体制への再編を決定しました。拠点の集約によって配送効率と業務効率を高め、生産者の出荷拡大と、これまで対応が難しかった小型店舗への供給を速やかに実現していきます。

■ 再編の概要

新拠点名	再編内容	所在地	稼働開始	総延床面積
東京加工 物流センター	葛西センターおよび葛西加工センター・浦和加工センターの 2 拠点を統合	東京都品川区八潮 3-3-6（東京レールゲート EAST）	2026 年 10 月 12 日	約 850 坪
名古屋 センター	愛知県西春日井郡豊山町から愛知県小牧市へ移転し拡張	愛知県小牧市入鹿出新田 173	2026 年 12 月 1 日	約 100 坪
神戸 センター	神戸センター・大阪加工センター・ASO 加工センターの 3 拠点を集約	兵庫県神戸市灘区摩耶埠頭 1-16	2026 年 12 月 1 日	約 300 坪

いずれの拠点も年中無休で稼働します。全国 5 拠点の物流センター体制は維持しながら、各拠点の加工能力と小分け機能を拡張します。

■ 再編のポイント

1. 物流と加工の一体化で、配送効率を向上

これまで別々の拠点で行っていた物流と加工を一拠点に集約し、拠点間の輸送を削減します。輸送の省力化により配送効率を高め、産地から店頭までの流れをスムーズにし、より鮮度の高い状態での提供につなげます。

2.「小分け・加工機能」の拡張で、小型店舗への供給が可能に

小分け・加工の対応力を高めることで、少量多品種の商品供給が可能になります。これにより、これまで対応が難しかったコンビニエンスストアやドラッグストアなど小型店舗への青果供給体制を整え、新たな販路の開拓を進めます。

3. 毎日納品と品質管理の強化

年中無休で稼働することで、卸売市場の休市日でも小売店への毎日納品を実現します。また、ドックシェルター（トラックの荷台と建物のすき間をふさぎ、外気を遮断する設備）を備えたセンターへ移転し、荷物の積み下ろし時の温度変化による商品の劣化を抑えます。

■ 生産者・小売・生活者へのメリット

今回の再編は、産直流通の中で、生産者・小売・生活者の三者それぞれにメリットをもたらします。

生産者にとっては、出荷できる量と販売の機会が広がります。センターのスペース拡張により取り扱える物量が増え、小分け機能の強化で小型店舗を含むより多くの売場へ出荷できるようになります。また、これまで生産者が担っていた加工作業を当社が引き受ける

ことで、生産者は時間と手間を本業である生産に注ぐことができます。出荷の拡大と作業負担の軽減を通じて、生産者の収益向上を後押しします。

小売店にとっては、安定した供給と売場づくりの幅が広がります。年中無休の稼働により卸売市場の休市日でも毎日納品が可能になり、少量多品種の商品で、店舗の規模や客層に合わせた品揃えを展開できます。

そして生活者は、産地から届いた青果を、これまでより身近な店舗で、豊富な品揃えの中から選べるようになります。

また当社は、温度管理の強化によって品質の劣化を抑えた青果を届けるとともに、物流の効率化を通じて、求めやすい価格での提供を目指します。

対象	主なメリット
生産者	・スペース拡張により、取り扱える出荷量が拡大 ・小分け機能の拡張で、出荷先店舗の増加や販売点数の向上が期待できる ・加工を当社が担うことで手間が減り、生産に専念できる
小売店	・市場の休市日も含めた毎日納品 ・温度管理の強化による品質の安定 ・少量多品種の商品で売場の魅力を向上
生活者	・産地から届いた青果を身近な店舗で選べる ・品揃え豊かで、見て楽しい売場 ・温度管理の強化で、より鮮度の高い状態の青果を手に取れる ・物流の効率化により、求めやすい価格で購入しやすくなる

■ 今後の展望

当社は今後、関東・関西の主要センターへの高度なマテリアルハンドリング（物流自動化）機器の導入を検討し、省人化と処理物量の拡大を進めます。物流基盤の強化によって当社を通じて流通する農産物を増やし、さらなる事業規模の拡大を目指します。

流通の拡大は、生産者の販売機会と収益を広げることにつながります。生産者が儲かり、小売店の売場が魅力を増し、生活者が産地から届く青果を身近に手に取れる。この好循環を通じて「農業を儲かる仕組みに」を実現していきます。

■ 会社概要

株式会社農業総合研究所
〒640-8341　和歌山県和歌山市黒田一丁目 6 番 12 号 寺本ビル II 4 階
URL： https://nousouken.co.jp/

株式会社農業総合研究所
Nousouken Corporation

「持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする」をビジョンに掲げ、日本及び世界から農業が無くならない仕組みを構築することを目的とした産直流通のリーディングカンパニーです。全国約 10,000 名の生産者と都市部を中心とした約 2,000 店舗の小売店を IT でダイレクトに繋ぎ、情報・物流・決済のプラットフォームを構築することにより、農産物の産地直送販売を都市部のスーパーで実現した「農家の直売所事業」と、農産物をブランディングしてスーパーなどで提供する「産直事業」を展開しています。

■ 本件に関するお問い合わせ

株式会社農業総合研究所 経営企画部 広報課
TEL：073-497-7077
E-mail：pr@nousouken.jp